

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願2001-289588
起案日	平成15年 2月21日
特許庁審査官	清木 泰 9643 5B00
特許出願人代理人	鈴木 正剛（外 2名） 様
適用条文	第29条第2項、第36条、第37条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

理由1

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

- ・請求項1、2、3、4、7、8、10、11、12、13、14、15、16
- ・引用文献等 1、2、3、4
- ・備考

引用例1の第1頁右下欄第12行目～第2頁右上欄第17行目及び図面第1図～第2図には、複数のプロセッサのそれぞれが、共有メモリから読み出されバス上にブロードキャストされているデータから、自らが行うデータ処理に必要なデータを取捨選択してデータ処理を行い、データ処理の処理結果を共有メモリに書き戻す発明が記載されている。

例えば引用例2（特に、第3頁左下欄第8行目～第4頁左上欄第6行目、第5頁左上欄第2行目～第16行目及び図面第1図～第3図参照）に記載されているような、通信されるデータにそのデータの内容を示す内容コードを付加し、受け取り側の各プロセッサがその内容コードに基づいて受信の可否を判定する内容コード通信の手法は、当業者にとっての周知技術である。

引用例3には、複数のプロセッサPEから出力されるデータ（例えば、プロセッサ番号やプロセッサによる出力データ）に対して、データの選択やデータの加算を行い、その結果（例えば、選択されたプロセッサ番号、選択された出力デー

タ、全プロセッサによる出力データの総和)をコントローラに出力する収集回路(本願明細書及び図面における「WTA・総和回路」に対応)をマルチプロセッサシステムに備え、この収集回路により、各プロセッサ間のバス調停、各プロセッサの出力データの最大値/最小値の特定、全プロセッサの出力データに対する総和演算を実現する発明が記載されている。

例えば、引用例4の第0026段落～第0027段落及び図面第1図に記載されているような、隣接プロセッサ間を接続するリングバスをマルチプロセッサシステムに備えることは、当業者にとっての周知技術である。

引用例1乃至4に記載された発明または周知技術はいずれも、マルチプロセッサシステムに関するものであり、引用例1に記載された発明におけるブロードキャストに引用例2で例示される周知技術を適用し、引用例1に記載された発明における各プロセッサでのデータ処理後の後処理としてのバス調停や総和演算のために引用例3に記載された発明を適用し、引用例1に記載された発明における隣接プロセッサ間の通信のために引用例4に例示される周知技術を適用することに、特段の困難性はない。

- ・請求項 9
- ・引用文献等 3、5
- ・備考

引用例5には、複数の個別パターンマッチング部にそれぞれ登録内容たる標準パターン(本願における「テンプレートデータ」に相当)の異なる分散識別辞書を備え、1つの入力パターンに対して最も近い(”距離”が最小である)標準パターンを特定するためのパターンマッチング処理を複数の個別パターンマッチング部により分散して行う発明が記載されている。

引用例5に記載された発明においては複数の個別パターンマッチング部相互の”距離”の値の比較処理(プロセッサ間最小値特定処理)をホストパターンマッチング部が行っているが、このプロセッサ間最小値特定処理に関して、(各プロセッサの出力データの最小値の特定という引用例5と同様の目的を有する)引用例3に記載された発明における収集回路を引用例5に記載された発明に適用して、プロセッサ間最小値特定処理を(ホストパターンマッチング部でない)専用のハードウェアにより行うように設計変更することに特段の困難性はない。

理由2

この出願は、下記の点で特許法第37条に規定する要件を満たしていない。

記

本願の請求項1、10、12、13、14、15、16に係る発明の主要部は、複数のプロセッサのそれぞれが、ブロードキャストデータから、自らが行うデータ処理に必要なデータのみを取捨選択した上で、データ処理を行うことである

。一方、本願の請求項9に係る発明の主要部は、複数のプロセッサのそれぞれが、互いに異なるテンプレートデータを保持し、ブロードキャストされた入力データとテンプレートデータとの比較処理を行うことである。これらの主要部は同一であるとはいえない。また解決しようとする課題も同一であるとはいえない。

そのため、本願の請求項9に係る発明は、本願の9以外の請求項に係る発明に対して単一性の要件を満たしていない。

(なお、本願の請求項14乃至16は、ブロードキャストデータを受け取るプロセッサによるデータの取捨選択に関して記載が明確でないが、仮に本願の請求項1と同趣旨であるとして上記の単一性の認定を行った。もし、本願の請求項14乃至16の記載がブロードキャストデータを受け取るプロセッサによるデータの取捨選択を意味しないのであれば、本願の請求項14乃至16に係る発明も本願の請求項1に係る発明に対して単一性の要件を満たさない可能性が高いので注意されたい。)

理由3

この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第1号に規定する要件を満たしていない。

記

本願の請求項14乃至16に「特定したデータ処理手段の識別情報とそのデータ処理手段宛のデータ処理用データとを含むブロードキャストデータ」と記載されている。しかしながら、本願明細書及び図面に記載された実施例においては、前記記載でいう「識別情報」が指し示す「データ処理手段」と、「識別情報」が付加された「ブロードキャストデータ」を受け取るべき「データ処理手段」は必ずしも同じではない。そのため、本願の請求項14乃至16に係る発明が本願明細書及び図面に記載された実施例に対応するのか否かが明確でない。

理由4

この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

記

本願の請求項16に係る発明たる「半導体デバイス」とは何を意味するものであるのか、また、本願明細書及び図面に記載された実施例における何に対応するものであるのかが明確でない。

この拒絶理由通知書中で指摘した請求項以外の請求項に係る発明については、現時点では、拒絶の理由を発見しない。拒絶の理由が新たに発見された場合には

引用文献等一覽

1. 特開平2-47757号公報
2. 特開平3-62255号公報
3. 特開平2-81258号公報
4. 特開平7-84966号公報
5. 特開昭61-283976号公報

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 I P C第7版

G06F15／16－15／177
G06T 1／00－ 1／40
G06N 1／00－ 7／08
G06F17／10－17／18
G06T 3／00－ 9／40
G06K 9／00－ 9／82
G06F17／30

DB名

・先行技術文献

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第四部情報処理 清木 泰

TEL. 03 (3581) 1101 内線3545

FAX. 03 (3501) 0737